

日銀所長の あさひかわ楽

⑥

先週の本紙でも詳しく紹介されましたが、去る七月二十九日、市内で金融教育に関するセミナー（講演会と座談会）を開催しました。北海道金融広報委員会（会長・高橋はるみ知事）主催、日銀旭川事務所協力ということですが、私自身が北海道金融広報委員会委員ということもあり、実質的には当事務所が中心となって企画立案から当日の運営まで担いました。金融教育をテーマに当地でこのようなセミナーを開催したのは初めてのことです。

当事務所では、今年度の金融広報活動の重点施策として、金融教育の推進を掲げています。標記セミナー開催もその一環なのですが、金融教育とはいかなるものなのでしょうか。北海道金融広報委員会の上部門



観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」と定義されています。このような教育は、学校などの教

金融教育のすすめ

育現場のみならず、家庭や社会（地域）においても重要なことですが、狭義では学校における金融教育を指しており、学校教育が目指している「生きる力」を養うためにも重要な要素となっています。

ターネットの普及もあり、子どもたちが知らず知らずのうちに、金融トラブルに巻き込まれるリスクが一段と高まっています。世界的な金融危機の引き金となった米国サブプライム住宅ローン問題の原因はいろいろありますが、その一因として消費者の金融知識不足もあつたとの認識から、多くの国で金融教育の重要性が高まっています。

まずは、社会人になる前の学校教育において、小学校、中学校、高校とそれぞれの成長ステージに応じた、生きた金融の知識をしっかりと身につけておきましょうという事です。金融広報中央委員会や北海道

金融広報委員会には、この分野での情報やノウハウの蓄積が豊富にあり、ぜひ、学校の先生方はもとより多くの関係者に活用していただきたいと思っています。

教育の成果が社会の力となって顕れてくるのは何年も経ってから。日々の仕込みを怠ると、数十年後に大きな違いが出てきます。「米百俵」の精神を持ち出すまでもありませんが、寺子屋の時代から、学ぶことを通じて優秀かつ強靱な国民をつくり、それがわが国の大きな強みであっただけに、今後も粘り強く取り組んでいきたいと思えます。

（日本銀行旭川事務所長 ※毎月第一週に掲載します）

尾家啓之（おいえひろゆき）さん 一九五八年（昭和三十三年）東京都生まれ。八二年（同五十六年）日本銀行に入行。米国ワシントンでの勤務や、橋本内閣の行政改革会議事務局への出向、総務人事企画役などを経て、〇七年（平成十九年）から旭川事務所長。趣味は音楽全般、ミュージカル鑑賞、社交ダンス。